

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	教育研究事業				事業通番	4749	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事務事業の概要	教職員の研修会、講演会等の実施や学校図書館の充実、教育活動に基づく各種大会等に出場することにより、児童生徒の健全な育成に寄与する。 【おもな取組】令和5年度は、中学校1年生及び転入する教職員を対象にリーディングスキルテストを行い、読解力の向上を図る。読解力は新しい知識を身に付ける土台となるため、すべての教科において必要不可欠な要素であることから、継続して向上に努める。						
対象（誰、何を）	町内小中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童生徒が読書に親しむ習慣を身に付けてもらう。 ②児童生徒の各種大会等出場機会を確保し、特に運動やスポーツの習慣を身に付けてもらう。						
成果の考え方	①読書冊数を読書に親しむ習慣が身についたととらえる。（読書に関する調査より） ②各種大会等出場に対して補助することで、保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣が身についたととらえる。						
【成果指標】							単位
A	1人あたりの1ヶ月平均読書冊数						冊
B	各種大会等出場補助件数						件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	14,230	16,399	17,435		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,000	1,000	1,000		
一般財源	13,230	15,399	16,435		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	8.2	8.3	8.4		
	8.1	7.9	7.6		
B	35	40	45		
	53	55	61		

（3）活動実績及び成果

活動実績	・本の郷図書館や学校図書室に図書支援員を配置し、読書活動を推進した。 ・各種大会に出場した学校に対し、学校教育関係各種大会等出場補助金を61件、7,069,030円交付した。 ・中学校1年生及び転入する教職員を対象にリーディングスキルテストを実施した。
成果	・図書支援員を配置し、本の郷図書館や学校図書室の充実を図り、読書に親しむ習慣を身につけることに寄与することができた。 ・保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣を身につけることに寄与することができた。 ・リーディングスキルテスト推進部会において、読解力の向上に向けた授業づくりの調査・研究をすることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 教員の指導力向上と児童生徒の学力向上及び健全な育成に取り組む。
コストの方向性	拡大	（理由） 部活動における全国大会や上位大会への出場を目指し取り組むとともに、各種大会出場補助金を確保する。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 引き続き児童生徒の学力向上や発達に効果的な学校経営が図れるよう教員の指導力向上に努める。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	小学校管理運営事業				事業通番	4945	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例						
事務事業の概要	児童の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。						
対象（誰、何を）	町立小学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	児童が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。						
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。						
【成果指標】							単位
A	維持管理を実施した学校数						校
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	75,738	70,934	69,871		
国庫支出金	2,927				
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	72,811	70,934	69,871		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4	4	4		
	4	4	4		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各小学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各小学校施設の設備保守点検業務を行った。						
成果	各小学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各小学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 適切な維持管理に努めることで、安全・安心な教育環境が確保される。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正に維持管理するには定期的な点検及び修繕が必要であるため、現状と同様のコストを必要とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後も適切な維持管理を継続し、児童が安全安心な状態で学習できる環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	小学校教育振興事業				事業通番	4967	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	小学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立小・中学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道德教育等推進事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	小学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。 また、小学校での英語の教科化や英語学習の必要性が高まる中、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 各小学校において、学力検査及び新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。						
対象（誰、何を）	町立小学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、児童の学力・体力が向上する。						
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。						
【成果指標】							単位
A 学力検査全国平均との比較							点
B 新体力テストの平均得点の全国平均との比較							点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	8,056	6,298	18,769			A	0	0	0				
国庫支出金							-2.4	-4.9	-5.9				
県支出金							0	0	0				
地方債						B	-2.6	2.8	1.5				
その他	2,500	1,564	1,104										
一般財源	5,556	4,734	17,665										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と各種補助金交付による財政支援を行った。						
成果	学力調査結果 国語本町平均正答率62%(全国平均67.2%) 算数本町平均正答率56%(全国平均62.5%) 全国体力・運動能力調査 小5男体力合計T得点50.1（全国50） 小5女体力合計T得点52.8（全国50）						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ICT教材の活用やふくしま学力調査などの各種テストを有効活用することで、学力の向上に繋げる。 また、発達段階に応じた教育活動を通して、健やかな体づくりに取り組むことで、体力・運動能力の向上に繋げる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 英語検定に対する補助や、ICT教育の推進によるデジタル教材の導入によりコストの削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 学力調査などの各種調査結果や体力テスト調査結果を分析し、学力・運動能力の向上に繋げる。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	中学校教育振興事業				事業通番	5078	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立小・中学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道德教育等推進事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	中学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。 また、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 各中学校において、学力検査や新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。						
対象（誰、何を）	町立中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、生徒の学力・体力が向上する。						
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。						
【成果指標】						単位	
A	学力検査全国平均との比較						点
B	新体力テストの平均得点の全国平均との比較						点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	24,114	20,143	20,796			A	0	0	0				
国庫支出金							-7.4	-2.7	-10.4				
県支出金							0	0	0				
地方債						B	-3.5	0.6	-1.2				
その他	7,591	1,495	1,000										
一般財源	16,523	18,648	19,796										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と、各種補助金による学校活動の財政支援を行った。						
成果	学力調査結果 国語本町平均正答率63%(全国平均69.8%) 数学本町平均正答率37%(全国平均51%) 全国体力・運動能力調査 中2男合計T得点47.2（全国50） 中2女合計T得点50.5（全国50）						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ICT教材の活用やふくしま学力調査などの各種テストを有効活用することで、学力の向上に繋げる。 また、発達段階に応じた教育活動を通じて、健やかな体力づくりに取り組むことで、体力・運動能力の向上に繋げる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 英語検定に対する補助や、ICT教育の推進によるデジタル教材の導入によりコストの削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 学力調査などの各種調査結果や体力テスト調査結果を分析し、学力・運動能力の向上に繋げる。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	中学校管理運営事業				事業通番	5173	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	中学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例						
事務事業の概要	生徒の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。						
対象（誰、何を）	町立中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生徒が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。						
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。						
【成果指標】							単位
A	維持管理を実施した学校数						校
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	44,373	46,052	74,443			A							
国庫支出金	2,377						3	3	3				
県支出金							3	3	3				
地方債													
その他						B	-	-	-				
一般財源	41,996	46,052	74,443				-	-	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各学校施設の設備等の保守点検業務委託を行った。						
成果	各学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各学校施設維持改修工事、修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことで事故なく安全に施設を使用できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 適正な維持管理に努めることで、安全・安心な学習環境が確保される。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設を適正に維持管理するには定期的な点検及び修繕等が必要であるため、現状と同様のコストを必要とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後も適正な維持管理を継続し、生徒が安全安心な状態で学習できる環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	健康管理事業				事業通番	5381	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町教育相談員設置要綱、会津美里町子どもと親の相談員設置要綱、会津美里町スクールソーシャルワーカー設置要綱						
事務事業の概要	園児、児童生徒の心身の発達と健康状態を把握し、疾病の予防に努めるとともに、教育相談員、子どもと親の相談員、スクールカウンセラー等を配置し、不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して解決のための支援を行い子どもたちの健全な育成を図る。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭環境など児童生徒を取り巻く様々な問題の解決につなげる。 【おもな取組】教育相談員、スクールソーシャルワーカー等を配置し児童生徒の健全育成を図る。						
対象（誰、何を）	不登校、問題行動の傾向がある児童生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	不登校解消、問題行動の解決						
成果の考え方	スクールソーシャルワーカーは問題解決のための専門的な知識と技術を有し、あらゆる問題解決のため支援をしており、活動記録についても数値的に取りまとめているため成果指標とするもの。（スクールソーシャルワーカー派遣事業に関する活動記録の年間まとめ 問題解決・支援中（好転中）/支援内容とする。）						
【成果指標】						単位	
A スクールソーシャルワーカーが支援し、問題解決や好転した支援内容の割合						%	
B -						-	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	9,951	10,181	10,340			A	50	50	50				
国庫支出金	223	615	936				38.3	33.5	19.3				
県支出金	77	63	90										
地方債						B	-	-	-				
その他	508	485	325				-	-	-				
一般財源	9,143	9,018	8,989				-	-	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・教育相談員を1名配置した。 ・スクールソーシャルワーカー1名を委嘱し、90日勤務した。 ・スクールカウンセラーを県が6校に配置した。 ・子どもと親の相談員を4月の時点では4校だったが6月には全校に配置した。						
成果	・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員を配置することにより、児童生徒及び保護者、教師の抱える悩みや問題の解決について支援し、児童生徒の健全な育成を図った。 ・昨年度と比較して、成果指標は減少しているが、潜在的に課題を抱えている家庭や、問題が深刻化している家庭が多いため、丁寧に家庭に寄り添い、時間をかけた対応を進めている。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対し、それぞれが問題解決となるための多様な支援を行う。
コストの方向性	拡大	(理由) 不登校や問題行動の傾向がある児童生徒や、家庭環境など複雑化する問題を抱えた児童生徒の支援拡充が必要である。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 今後も専門知識を持つ人材の配置により、児童生徒が抱える様々な問題の早期発見や早期対応に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	遠距離通学支援事業				事業通番	5602	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町スクールバス管理運営規定、会津美里町スクールタクシー管理運営規定、会津美里町遠距離通学の助成に関する要綱						
事務事業の概要	町内こども園1号認定園児、及び町内小学校の概ね2キロ以上、町内中学校の概ね4キロ以上の児童・生徒を対象にスクールバス等を運行する。また、スクールバス等に乗車しない児童・生徒の内、遠距離から通学する児童・生徒を対象に通学費を助成する。						
対象（誰、何を）	園児・児童・生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	遠距離通学を支援し、安全安心に通学できるようにする。						
成果の考え方	本来では、スクールバス等の運行によって、どの程度遠距離通学に係る費用が低減されたかを指標とすべきだが、把握が困難なため、副次的目標のスクールバスを安全に運行させることを目標とする。そのため、スクールバスの事故発生の抑止を目標とする。 通学費助成では、活動実績として、助成件数を目標とする。						
【成果指標】						単位	
A	事故件数						件
B	助成件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	81,971	84,858	82,937			A	0	0	-				
国庫支出金							1	1	0				
県支出金							60	65	-				
地方債						B	42	42	43				
その他													
一般財源	81,971	84,858	82,937										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町立こども園、小学校、中学校全20コースにおいてスクールバスを運行した。 遠距離通学費助成は、遠距離から自転車通学する生徒の保護者、延べ43名に助成を行った。						
成果	事故なく予定どおり運行した。 遠距離通学費助成により保護者負担を軽減できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 居住地にかかわらず、子どもたちが等しく通園通学できるよう遠距離通学支援制度を継続する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校でのカリキュラム等を考慮しながら経費節減に努めているが、熊の出没等特殊要因による利用要望も増加しつつある。 運行単価の上昇もみられることから、利用人数や運行経路等を考慮し、コストの抑制に努めていく。
今後の方向性	現状維持	(理由) 引き続き、利用ニーズに合わせた車両や運行経路の選定により、コスト面を意識しながら遠距離通学を支援していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	奨学資金貸与償還事業				事業通番	5741	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町奨学資金貸与条例、会津美里町奨学資金貸与条例施行規則						
事務事業の概要	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、経済的理由により就学が困難と認められる者に対して奨学資金を貸与する。 貸与月額は、高等学校12,000円、専修学校20,000円、高等専門学校20,000円、短期大学25,000円、大学・大学院30,000円とする。 返還については、学校卒業の6ヵ月後から8年以内に、無利息で一括または月賦によるものとする。						
対象（誰、何を）	町内に保護者と引き続き1年以上住所を有している（進学のため転出した場合は在学中は住所を有しているとみなす） 高校、高等専門学校、専門（専修）学校、短期大学、大学、大学院の学生						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	能力があり、品行正しく学業に優れているが経済的理由により修学が困難である学生に教育の機会を与え町の発展に資する人材に育成する。						
成果の考え方	奨学資金貸与を受けた学生が卒業後、会津美里町に在住し、町政に関わり、発展に貢献すること。						
【成果指標】						単位	
A	奨学資金貸与者						人
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移					
						上段：目標値 下段：実績値					
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	840	1,097	2,831			A	20	15	15		
国庫支出金							19	14	9		
県支出金							-	-	-		
地方債						B	-	-	-		
その他							-	-	-		
一般財源	840	1,097	2,831								

(3) 活動実績及び成果

活動実績	9名の奨学生に対し、総額3,660,000円の貸し付けを行った。 教育系サーバ更新に伴うシステムデータ移行及び、通帳印字機能のプログラム改修を実施した。
成果	大学、短期大学、専門学校へ就学する機会の増加につながった。 返還金引落の際の通帳印字内容を改善した。 卒業後、本町に居住し就職した貸与者は2名であった。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 経済的な理由から就学が困難な学生を支援するとともに、減免制度を活用し本町に居住、就労することで人口減少対策に寄与する。
コストの方向性	拡大	(理由) 経済的な理由から就学が困難な学生の支援や、減免制度を活用し本町に居住、就労することで人口減少対策に繋がる有効な制度であるため、コストの拡大が必要である。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 最終的に人口減少対策につなげるため、制度の見直しが必要である。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	小学校ＩＣＴ教育環境整備事業				事業通番	16507	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①町立小学校児童、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童、教職員のＩＣＴ機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②児童がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ＩＣＴ支援員による授業支援及び機器操作指導により児童、教職員のＩＣＴ活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ＩＣＴ支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	19,785	29,272	22,759			A	40	164	120				
国庫支出金	4,734	15,094	1,048				66	164	120				
県支出金	1,800						4	4	4				
地方債						B	4	4	4				
その他							4	4	4				
一般財源	13,251	14,178	21,711										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・各小学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。 ・ＩＣＴ支援員によるＩＣＴ教育支援を行った。 ・教職員向けのＩＣＴ研修会を実施した。						
成果	教職員向けのICT研修会や学習用タブレット等の保守、ICT支援員の配備により、ＩＣＴ機器を活用した教育活動において、効果をあげている。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ICT機器を効果的に活用することで、児童にわかり易い授業を行い学力の向上に繋げる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 今後学校教育におけるICTの活用の幅は益々広がるため、費用の削減は難しい。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 児童及び教員に対し、より実効性のあるICT機器の活用支援を実施することで、児童の学力向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	給食センター管理運営事業				事業通番	16764	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	学校給食センター
	項	保健体育費		目	学校給食費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校給食法、会津美里町学校給食センター条例						
事務事業の概要	町内の小中学校の児童生徒に安心・安全な給食を安定的に提供するため、調理、運搬業務及びセンター施設の適切な維持管理を行う。						
対象（誰、何を）	①児童・生徒（に対し） ②学校給食センター施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①安全で安心な給食を提供し、健康の増進、体力の向上を図る。 ②衛生的で安全な給食を提供できる施設環境を維持する。						
成果の考え方	児童生徒に対し安全で安心な給食を、毎日確実に提供することが給食センターの最も基本的な役割であるため、Aの指標を設定した。 また、衛生的で安全な給食の提供のため、異物混入や賞味期限切れの食材などの混入がないことが当然であるため、Bの指標を設定した。						
【成果指標】							単位
A （給食センターの責任により）給食が実施できなかった回数							回
B 給食に異物混入等の瑕疵があった回数							回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	1,013,681	224,951	230,907			A	0	0	0				
国庫支出金	64,616						2	0	0				
県支出金	661						0	0	0				
地方債						B	2	10	6				
その他	77,628												
一般財源	870,776	224,951	230,907										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・ 町内7つの小中学校の児童生徒等に対し、年間200日の学校給食を提供した。 ・ 食品衛生法、並びに健康増進法の規定による、会津保健所の調査を受けた。 ・ 学校給食法の規定による、施設及び設備の衛生管理点検について、学校薬剤師の検査を受けた。						
成果	・ 年間を通じて安心安全な給食を提供することができた。 ・ 会津保健所から「衛生管理について改善を要する事項は確認されない。」との結果通知があった。 ・ 学校薬剤師から、年3回の検査の全てにおいて、指導項目、改造・修理を要する事項の指摘はなかった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 安全安心な給食の提供のため、適切な維持管理に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 賄材材料費や維持管理費用の高騰によりコストの削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) コストを意識しつつ適正な維持管理に努め、安全安心な給食の提供に努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	中学校ＩＣＴ教育環境整備事業				事業通番	17528	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①町立中学校生徒、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①生徒、教職員のＩＣＴ機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②生徒がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ＩＣＴ支援員による授業支援及び機器操作指導により生徒、教職員のＩＣＴ活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ＩＣＴ支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	17,097	24,131	21,895			A	30	90	90				
国庫支出金	3,105	10,006	789				45	90	90				
県支出金	1,350						3	3	3				
地方債						B	3	3	3				
その他							3	3	3				
一般財源	12,642	14,125	21,106										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・各中学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。 ・ICT支援員によるICT教育支援を行った。 ・教職員向けのICT研修会を実施した。						
成果	教職員向けのICT研修会や学習用タブレット等の保守、ICT支援員の配備により、ＩＣＴ機器を活用した教育活動において、効果をあげている。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ICT機器を効果的に活用することで、生徒にわかり易い授業を行い学力の向上に繋げる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 今後学校教育におけるICTの活用の幅は益々広がるため、費用の削減は難しい。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 生徒及び教員に対し、より実効性のあるICT機器の活用支援を実施することで、生徒の学力向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	義務教育施設等整備事業				事業通番	18170	
					開始年度	令和5年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	義務教育学校費		目	施設整備費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等		
事務事業の概要	令和6年度に開設する本郷地域義務教育学校の施設整備に係る基本構想及び工事に係る設計を作成、校舎を一部改築することにより、安全性や利便性の高い教育施設として整備する。	
対象（誰、何を）	本郷小・本郷中の児童生徒	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	9年制の義務教育学校を開校するにあたり、児童生徒が安全・快適に利用できる教育施設環境を整備する。	
成果の考え方	令和5年度は義務教育施設を整備するための基本構想・基本設計を作成する。	
【成果指標】		単位
A	基本構想の策定	式
B	基本設計の作成	式

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)			6,323			A	-	-	1				
国庫支出金							-	-	0				
県支出金							-	-	1				
地方債						B	-	-	0				
その他							-	-	0				
一般財源			6,323										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	本郷地域において義務教育施設等を整備するため、校長室の改修や、校歌・校章等の整備を行った。また、両校舎間の道路の学校用地化に向け、周辺自治区との協議や、地区説明会の開催、法令等の調査及び関係機関との協議を実施した。
成果	本郷小学校・本郷中学校の校舎連結の条件となる両校舎間の道路の学校用地化に向け、周辺自治区と協議を進めてきたが、一部自治区において内諾に至らず、継続協議となり、これに伴い基本構想・基本設計の作成についても次年度に繰越しとなった。そのため、当面の道路の安全を確保するため、路面標示等の設置を行った。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 本郷地域義務教育学校の施設整備に係る基本構想及び工事に係る基本設計を作成し、校舎連結や校庭の整備を行う事により、義務教育学校として安全性や利便性の高い教育施設として整備する。
コストの方向性	拡大	(理由) 基本構想に基づき施設整備を実施するため、コストの拡充が必要である。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 基本構想に基づき義務教育学校として安全性や利便性の高い教育施設として整備する。